4つの条件に対する旭川大学からの回答概要について

	条件	回答概要
1	法人分離	・大学、短大が現在の学校法人から抜け、公立大学法人として運営することを前提に検討を進める。
2	学部・学科の見直し	・経済学部については、経済学教育から経営・経済教育にカリキュラム内容を移しつつあり、地方創生系への改革を意識し、カリキュラムの検討を行っている。
		・保健福祉学部コミュニティ福祉学科については、公立化移行の協議を前進させるに当たり、改組・廃止 等が条件となれば、別途方策を講じる考えである。
		・保健福祉学部保健看護学科については、入学定員充足率、収容定員充足率とも落ち着いており、極めて 堅調な学科運営と考えている。
		・短期大学の生活学科生活福祉専攻については、公立化移行の協議を前進させるに当たり、改組・廃止等 が条件であれば、外国人受け入れ等も含めた別途方策を講じる考えである。
		・短期大学の生活学科食物栄養専攻については、入学定員充足率、収容定員充足率ともに100%前後で推移しており、専攻運営としては非常に安定しているが、定員管理の厳しさから、経営的メリットは多いとは言えない側面がある。
		・短期大学の幼児教育学科については、入学定員充足率、収容定員充足率ともに、5年平均では90%前後となっており、短大では最大の定員数を有していることから、経営の安定を左右する学科である。
3	予定されている耐震化	• 短期大学部の校舎や大学校舎などについて国の補助金を活用し耐震化を行う予定である。
4	ものづくり系学部の設置	・地域デザイン学部についての考えがまとめられており、社会・人文科学及び農学・工学分野の利活用技 術の基礎知識を教授する異分野融合のカリキュラムを構築するなどの考えが示されている。